

Press Release

2025年11月14日

株式会社TwoFive

TwoFive、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表

日経 225 の DMARC 導入率は 94.2% で、1 年間で 2.2 ポイント増加
強制力のあるポリシー適用組織は 63.6% で、1 年間で 12.9 ポイント増加
証券会社ドメインの実質 DMARC 導入率は 91.3%

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）は、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表しました。

今回は、日経 225 企業が管理・運用する 9,882 ドメインについて 2025 年 11 月時点での送信ドメイン認証技術 DMARC 導入実態調査に加えて、2025 年上期に不正取引の被害が増加した証券会社のメールドメインについて DMARC 導入実態調査を実施しました。

日経 225 企業は、2025 年 11 月時点で 212 社（94.2%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、半年前の 2025 年 5 月（92.4%）からは 1.8 ポイントの増加でした。

サブドメインの場合には、その組織ドメインに対して DMARC が設定されていればそのポリシーを継承するため、DMARC 導入済みドメインとみなすことができます。今回の調査ドメイン 9,882 ドメインの内、サブドメインは 7,808 ドメインあり、その組織ドメインに DMARC 導入されているドメイン数は 5,277 確認されました。そのため、実質的には 88.9% が DMARC 導入済みとみなすことができます。

DMARC 導入済みドメインの内、強制力のあるポリシー quarantine（隔離）または reject（拒否）にポリシー設定されているドメイン数は 773 ドメイン確認されました。日経 225 企業で、少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシーを設定した組織は 143 社（63.6%）で、1 年前の 50.7% から進展が見られます。

2025 年上期、証券会社の口座乗っ取りが多発し、大手・中堅を問わず証券会社に多大な被害が生じました。その原因の一つがフィッシング詐欺であると考えられ、証券会社のメールサービスで利用するドメインの DMARC 導入が推進されました。

そこで今回、日本証券業協会会員の企業ドメインを調査した結果、少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入している企業数は 2025 年 5 月と 11 月とで比較すると 12 企業増加し、実質的には DMARC が適用されるドメイン率は同期間で 72.4% から 91.3% へと 18.9 ポイント増加。日経 225 企業ドメインの実質的導入率 88.9% と比較して高い適用率でした。

日本証券業協会は今年 10 月に「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」を改正し、「顧客へ送信する電子メールのドメインを特定して DMARC 等を計画的に導入し、DMARC レポート等の確認等を行った上でポリシーは“reject”にする」という内容が盛り込まれました。

今回の調査で、強制力のあるポリシーが設定されているドメインの割合（DMARC 保護対象ドメイン率）は 36.4% でしたが、今後この比率が高まっていくことが期待されます。

※2025 年 10 月 15 日付 ガイドライン改正についての日本証券業協会の発表資料

<https://www.jsda.or.jp/houdou/2025/20251015fuseiaccess-guideline.pdf>

TwoFive は、DMARC および BIMI の導入技術支援、DMARC レポート解析サービス、DMARC レポート作成サービスなどを提供していますが、今後も、DMARC および BIMI 導入を促進する啓発活動や効果的に運用するためのサポートに尽力して参ります。

調査結果のサマリーは以下の通りです。

●日経 225 企業の DMARC 導入実態について

日経 225 企業は、全 225 社の内 212 社（94.2%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、Google メール送信ガイドラインの改定発表前である 2023 年 5 月と比較すると 32.0 ポイント増加しています（図 1）。

この 212 社のうち少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシー（quarantine、reject）に設定しているのは、143 社あり、全体の 63.6%まで増えています（図 2）。

一方、それぞれのドメインで適用されるポリシーに着目してみると、212 社が運用する DMARC 導入済み 3,511 ドメインの内、強制力のあるポリシーに設定しているのは、現時点で 22.0%であり、none 設定によるモニタリング段階が大半で、1 年前（21.4%）から全体比率は増えていません（図 3）。

サブドメインについては、明示的に DMARC が設定されていない場合であっても、その組織ドメインにおいて DMARC が導入されていれば、そのポリシーを継承して適用されます。全 225 社のサブドメインである 7,808 ドメインの内、実質的には DMARC が適用されるドメイン数は、5,277 確認できます。明示的に DMARC が確認できるドメインと合わせた導入率は 88.9%であり、増加傾向は変わっていません（図 4）。

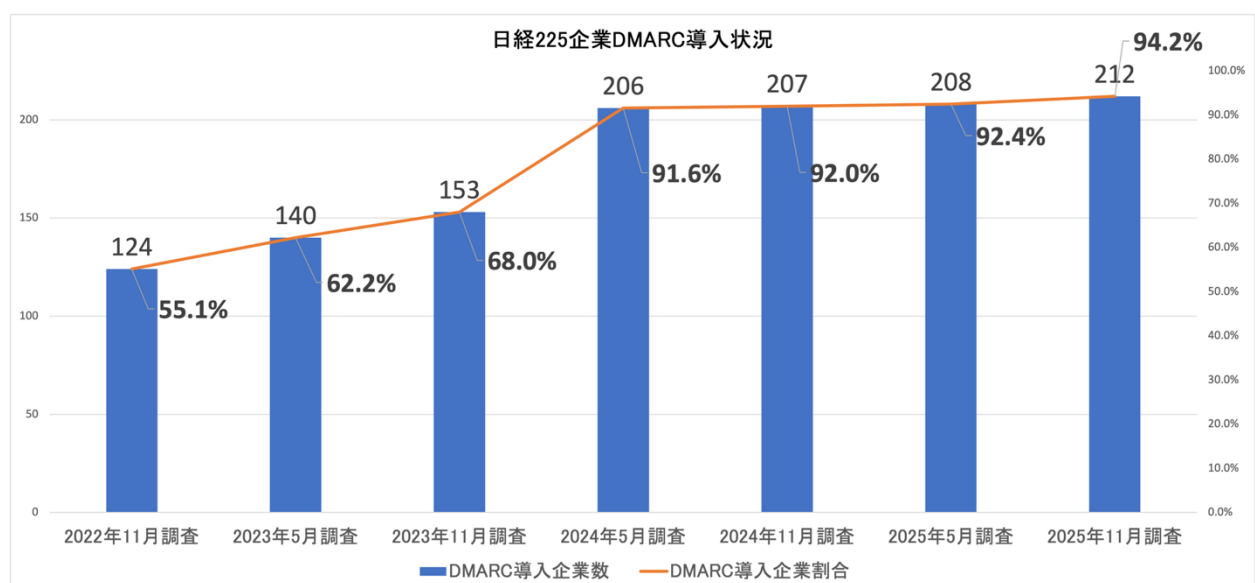


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況（n=225）

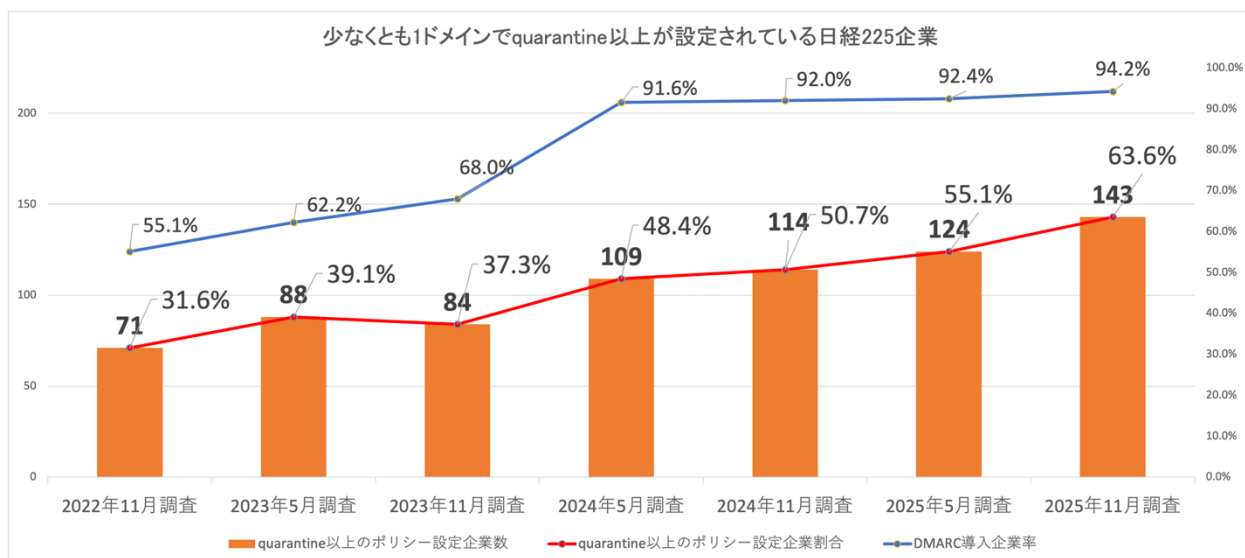


図 2. 日経 225 企業強制力のあるポリシー設定状況

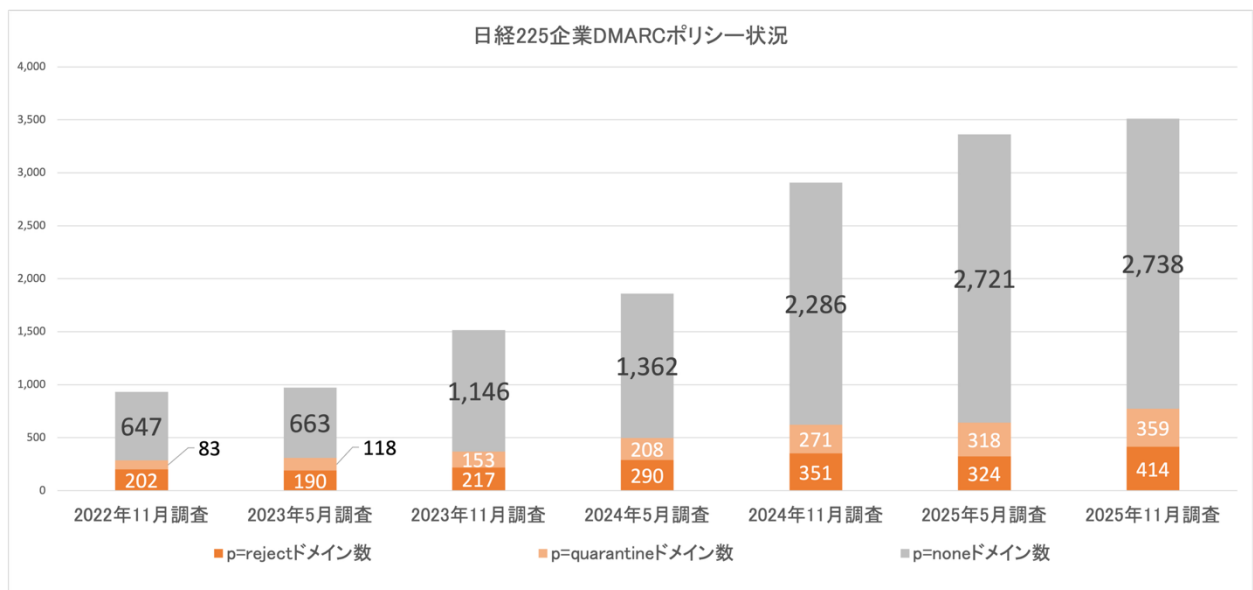


図 3. 日経 225 企業 DMARC 導入ドメインのポリシー設定状況

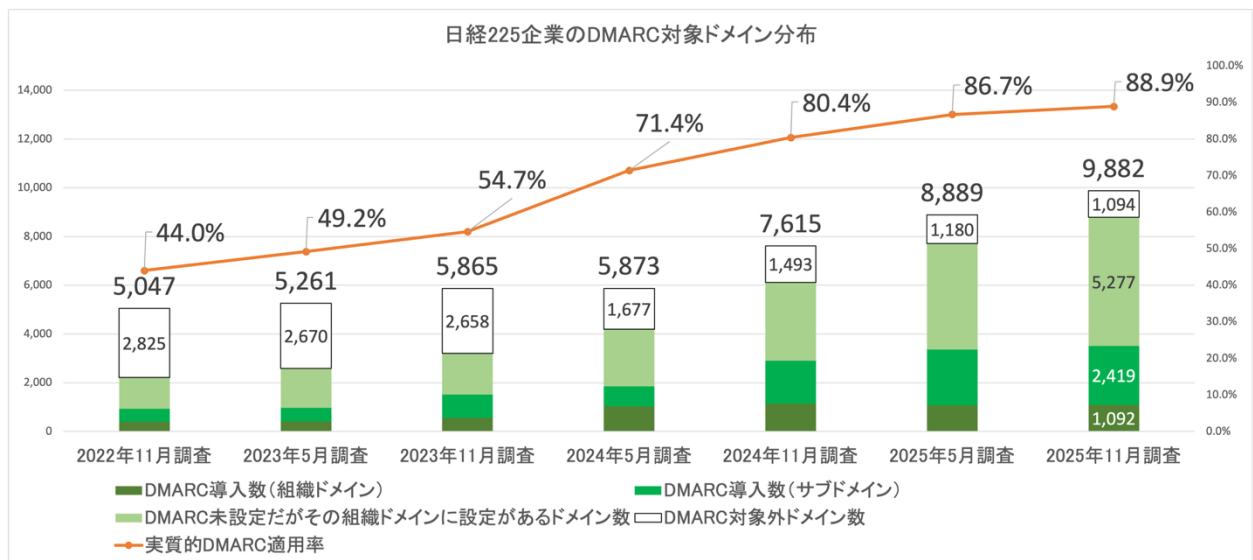


図 4. 日経 225 企業ドメインの実質的な DMARC 適用状況

●日本証券業協会 協会員企業の DMARC 導入実態について

2025 年上期に証券会社の口座を何らかの方法により乗っ取り、その口座を不正利用した取引が増加しました。実在する証券会社のサイトを装ったフィッシングサイトが原因の一つとされており、その状況を踏まえて証券会社ではメールサービスで利用するドメインの DMARC 導入が推進されました。

TwoFive が日本証券業協会会員の企業ドメイン（201 企業、527 ドメイン）に対して調査した結果、少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入している企業数は 2025 年 5 月と 11 月とで比較すると 12 企業増加し、実質的に DMARC が適用されるドメイン率は同期間で 72.4%から 91.3%へと 18.9 ポイント増加し、日経 225 企業ドメインの割合（2025 年 11 月、88.9%）と比較しても高い適用率となりました（図 5）。

一方で、強制力のあるポリシーまたは組織ドメインにおいて強制力のあるポリシーが設定されているドメインの割合（DMARC 保護対象ドメイン率）は 36.4%であり、依然としてモニタリング段階のドメインが半数以上残っている状況です（図 5）。

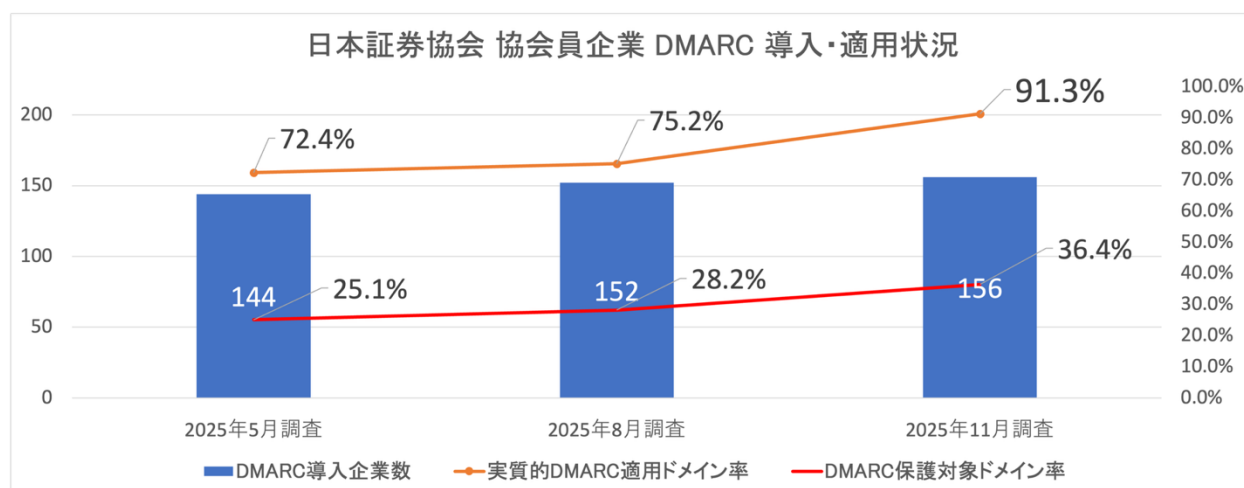


図 5. 証券会社の DMARC 導入・適用状況

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2025 年 11 月

◇調査対象：日経 225 企業が管理・運用する 9,882 ドメイン

日本証券業協会の協会員企業が管理・運用する 527 ドメイン

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインの DNS レコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

- ・DMARC を導入しているかどうか
- ・DMARC のポリシー設定状況

※TwoFive は、DMARC 導入などのなりすましメール対策実態について継続的に調査しています。
過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

2023 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html

2022 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html

2022 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html

2023 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20231106_dmarc_report.html

2024 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20240522_dmarc_report.html

2024 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20241111_dmarc_report.html

2025 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20250521_dmarc_report.html

※DMARC の仕組み、TwoFive が提供するクラウド型 DMARC 分析サービス「DMARC / 25 Analyze」
の詳細は以下をご参照ください。
<https://www.dmarc25.jp/>

※BIMI の仕組み、TwoFive が提供する BIMI 技術サービスの詳細は以下をご参照ください。
<https://www.twofive25.com/service/bimi.html>

■株式会社 TwoFive 社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社 TwoFive は、大手 ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として 2014 年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本の DX を支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社 TwoFive

担当：渋谷 03-5704-9948 info@twofive25.com